ウォルト、医薬品の宅配倍増　コロナ第７波で

08/04 北海道新聞

新型コロナウイルス流行の「第７波」が続く中、宅配サービス「ウォルト」で扱う解熱剤など医薬品の配達が道内で急増している。サービスを展開するウォルトジャパン（東京）は、現在提携するツルハホールディングス（ＨＤ、札幌）に加え、サツドラＨＤ（同）とも提携予定。自宅療養や外出自粛を支え、サービスの定着につなげたい考えだ。

ウォルトジャパンは、飲食店の料理に加え、生鮮食品や日用品などの配送にも力を入れており、ツルハＨＤとは昨年５月に提携した。現在、道内の配達エリアは札幌、旭川、函館、帯広、千歳の５都市。専用アプリでの注文から原則３０分以内に商品を届けている。

今月２日までの２週間で、解熱鎮痛剤や風邪薬など医薬品の注文数が以前の２倍に増えている。ほかにもスポーツドリンクや保冷ジェルなど発熱に対応する商品全般の売り上げが増加した。配達員の確保に支障はないという。

こうした中、４日にベビー用品専門店「アカチャンホンポ」の商品配達を開始し、９月からはサツドラＨＤと提携予定。ウォルトジャパンリテール事業開発本部長の高木慶太氏は「丁寧な顧客対応で満足度を高め、医薬品や日用品の宅配をさらに伸ばしたい」としている。（権藤泉）

道内スーパー、宅配に力　高齢者施設に着目／迅速化へ新配送拠点　コロナ禍で市場拡大

グループホームの職員（右）に食材を手渡すアークスオンラインショップのスタッフ（金田翔撮影）

新型コロナウイルス禍の巣ごもり需要などにより、売り上げが大きく伸びた宅配サービスで、道内スーパー大手各社はさらなる需要の拡大に力を入れている。開拓の余地が大きい高齢者施設などの法人に着目する動きのほか、単身世帯へのＰＲを強化したり、新たな配送拠点を開設したりと知恵を絞っている。

「今日は５ケース分。確認をお願いします」。７月下旬の平日昼間、札幌市北区の高齢者グループホームに、アークス傘下のラルズ（札幌）が展開する宅配サービス「アークスオンラインショップ」の軽トラックが到着。担当者が野菜や魚、缶詰、調味料など約６０点を配達した。

２１人が暮らすこの施設は、日常の動作を身体の機能回復につなげる「生活リハビリ」を重視し、利用者が職員と共に毎日の食事を作っている。コロナ前は食材を買いにスーパーにも出かけていたが、感染防止のために中断。今は同ショップを週６日利用している。施設を運営する株式会社ケアセンターの白勢圧志専務は「職員の負担も軽減でき、助かっている」と話す。

同ショップの会員は約１万２千人。法人は保育園や企業を含め４０件ほどだが、ラルズの松尾直人専務は「潜在的な需要は多く、宅配市場拡大のカギになる」とみる。個人客はクレジット払いのみだが、法人は月末の一括振り込みにも対応するなど利便性を高め、周知を図っている。

一方、道内全世帯の６分の１に当たる４３万世帯が利用し、圧倒的なシェアの「トドック」も、さらなる利用者の伸びを目指す。運営するコープさっぽろは本年度、新規登録２万人を目標に、単身世帯や若年層へのＰＲを強化。手数料無料サービスは、対象を６５歳から６０歳に引き下げた。

また、「ネットで楽宅便」を展開するイオン北海道は今月、イオン札幌苗穂店（札幌市東区）にネットスーパー用の新たな配送拠点を開設した。本年度はイオン苫小牧店に続き２カ所目で、全道では１０カ所目。拠点が増えることで注文から配送までの時間が短くなり利用増につながるとみて、今後も順次拠点を増やす方針だ。（権藤泉）